

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-053477

(43)Date of publication of application: 22.02.1990

(51)Int.CI.

C12J 1/04 CO7D487/04

C12N 1/38

(21)Application number: 63-203809

(71)Applicant: NAKANO VINEGAR CO LTD

(22)Date of filing:

18.08.1988

(72)Inventor: AMEYAMA MINORU

ADACHI KAZUO

MATSUSHITA KAZUNOBU

SHINAGAWA EMIKO TAKAHARA HIDEAKI

## (54) COMPOSITION FOR PROMOTING ACETIC FERMENTATION AND PRODUCTION OF **VINEGAR USING SAME**

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide the title composition capable of producing high- concentration vinegar in shorter time, containing, as active ingredients, 4,5- dihydro-4,5-dioxy-1H-pyrrolo[2,3-f]quinoline-2,7,9-tricarboxylic acid (PQQ) and Ca2+.

CONSTITUTION: The objective composition containing, as active ingredients, PQQ of the formula and Ca2+. This composition is incorporated in a fermentation solution so as to be ≥1µg/l of PQQ and ≥3mg/l, on a CaCl2 basis, of Ca2+, each based on said solution. Also, this composition is added to an acetic fermentation medium to make an acetic fermentation to produce vinegar. By using this composition, high ADH (membrane-bound type alcohol dehydrogenase) activity can be retained even in, so to speak, stationary and dying periods where the growth of acetic bacteria has almost been terminated. As a result, high acetic acid productivity in the high concentration range can be maintained; therefore, highconcentration vinegar will be obtained in a shorter time.

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

## 19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

## ◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-53477

®Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	43公開	平成2年(1990	) 2月22日
C 12 J 1/04 C 07 D 487/04 C 12 N 1/38	1 0 3 1 4 0	6807-4B 8413-4C 8515-4B		errolloger of the second	(4 . 77)
		審査請求	<b>未謂求</b>	請求項の数 2	(全4頁)

**図発明の名称** 酢酸発酵促進用組成物およびそれを用いる食酢の製造法

②特 願 昭63-203809

②出 願 昭63(1988) 8月18日

特許法第30条第1項適用 昭和63年3月15日、社団法人日本農芸化学会発行の「日本農芸化学会誌62 巻03号」に発表

個発	明	者	飴 山	實	山口県山口市大字大内御堀44-1
個発	明	者	足立	収生	山口県山口市大字宮野下2034
⑫発	明	者	松 下	一 信	山口県山口市大字吉敷2645-27
個発	明	者	品川	恵 美 子	山口県山口市中央5丁目12-1
個発	明	者	髙 原	英明	東京都三鷹市3丁目1-21
砂出	頣	人	株式会社「	中埜酢店	愛知県半田市中村町2丁目6番地
60 (1)	7777			tern street	

明田田吉

#### 1. 発明の名称

酢酸発酵促進用組成物およびそれを用いる 食酢の製造法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 4.5 ジヒドロー4.5 ジオキソー1H- ピロロ [2,3 1] キノリン-2.7.9 トリカルボン 酸およびカルシウムイオンを有効成分とする酢酸発酵促進用組成物。
- (2) 酢酸発酵を行うにあたり、4.5 ジヒドロー4.5 ジオキソー1H-ピロロ [2.3 t] キノリン-2.7.9 トリカルボン酸およびカルシウムイオンを有効成分とする租成物を添加することを特徴とする食酢の製造法。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は酢酸発酵促進用組成物およびそれを用いる食酢の製造法に関し、さらに詳しくは

で表わされる4.5 ージヒドロー4.5 ージオキソー1Hーピロロ [2.3 ー f] キノリンー2.7.9 ートリカルボン酸 (以下、PQQと略す。) およびカルシウムイオンを有効成分とする酢酸発酵促進用組成物および酢酸発酵培地に該租成物を添加して酢酸発酵を行うことを特徴とする食酢の製造法に関する

「従来の技術及び発明が解決しようとする課題」 酢酸菌による酢酸発酵は、食酢製造上の最も重要なプロセスであるが、これは酢酸菌を生育させて酢酸菌の有する膜結合型アルコール脱水煮酵素 (以下、ADHと略す。)および膜結合型アルデヒド脱水煮酵素(以下、ALDHと略す。)の共 同作用によりエタノールが酢酸にまで変換される ことを利用するものである。特に、ADHの活性

## 特開平2~53477(2)

#### [課題を解決するための手段]

本発明者らは、前記した従来技術の課題を解決 すべく鋭意研究を進めた結果、酢酸菌の培養後期、特に定常期および死滅期において酢酸発酵に 直接関与するADHがアポ化(酵素と補酵素が解 離する現象)を起こし、その結果酵素活性を示さ なくなることを見出すと同時に、ADHのホロ化

は、発酵後期において低下する A D H の活性をより高く維持することに起因しており、またその効果も酢酸生成速度の向上であるから、前記の発明(特問昭 61-58584号公報)とは本質的に異なる。さらに、本発明は P Q Q およびカルシウムイオンを併用した時にのみ上記効果が現われ、 P Q Q 早独では上記の効果は現われないことからも前記の発明とは明らかに相違するものである(後記実験例参照)。

本発明の酢酸発酵促進用組成物はPQQ もまびカルシウムイオンを有効成分とする。本発明に用いるPQQは、特に純品である必要はなく、りか一などの天然物あるいはその抽出物などPQQをオンは各種カルシウムなであるいはエキスなど発明の酢酸発酵促進用組成物は、発酵溶液に対してPQQ中でイオン化するものであればよい。本発明の酢酸発酵促進用組成物は、発酵溶液に対してPQQを1μs/e以上、好ましくは0.1~10ms/e、カルシ

(酵素と補酵素の結合)にはPQQおよびカルシウムイオンの共存が必須であることを明らかにし、本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は4.5 - ジヒドロー4.5 - ジオキソー1H-ビロロ [2.3 - f] キノリンー2.7.9 - トリカルボン酸およびカルシウムイオンを有効成分とする酢酸発酵促進用組成物を提供するとともに、酢酸発酵を行うにあたり、該組成物を添加することを特徴とする食酢の製造法をも提供するものである。

ウムイオンを塩化カルシウムとして 3 mg/&以上、好ましくは0.2g/e~1 g/e 含有する。

本発明では、上記組成物を酢酸発酵培地に添加して酢酸発酵を行ない食酢を製造する。上記組成物を酢酸発酵培地に添加する時期は、特に制限がなく、あらかじめ培地に添加してもよく、あるいは流加液に添加してもよい。本発明の食酢の製造法は、上記組成物を酢酸発酵培地に添加することに摂り、通常の酢酸発酵による食酢の製造法と同様に行えばよい。言いかえれば、通常の酢酸発酵条件下で上記組成物は有効に作用する。

#### [客炼例]

次に実験例および実施例により本発明を説明する。

#### 実験例1

グルコース 0.5 % (m/v) 、グルコン酸ソーダ 2.0 % (m/v) 、グリセロール 0.3 % (v/v) 、酵母 エキス 0.3 % (m/v) およびポリペプトン 0.2 % (m/v) から成る液体培地 100mg を 500mg 容坂ロフ

#### 特開平2-53477(3)

ラスコに入れ、120 でで15分間加熱減菌した。これに別途生育させておいたグルコノバクター・サブオキシダンスIFO 12528 を接種し、30℃で往復振とう培養を行った。対数増殖期を過ぎ定常期に入りつつある37時間後に菌体を集めて洗浄後、完全にフレンチブレスで破砕して無細胞抽出液を得た。

得られた無細胞抽出液に P Q Q 4 4 moote/ 2 およびカルシウムイオン、マグネシウムイオン、コバルトイオン、ニッケルイオンあるいはマンガンイオンを所定線度添加し、 A D H 活性値の変化を関べた。この結果を第1図に示す。

第1図より明らかなように、ADHのホロ化による活性の上昇は、カルシウムイオンにのみ特異的に認められることがわかった。

#### 夹致例 2

実験例1と同様の方法で無細胞抽出液を準備し、無細胞抽出液のみを25℃で10分間放置した場合と、無細胞抽出液にPQQ1 ms/2 および塩化カルシウム 0.5 s/2 を添加して25℃で10分間放置した

間後・21時間後・37時間後・48時間後および60時間後に 菌体を集め、破砕後遠心分配により 胰菌分グ ラフ右側)とに分面し、何も添加しない場合をと P Q Q およびカルシウムイオンを添加した場合にで おろ図に示す。 なお、何も添加しない場合の酵素活性を 間にした いようムイオンを添加したの ほ気活性を でいした いまる で また に は 白棒で でし、 P Q Q および カルシウム イオンを添加した場合の酵素活性 増加分は 黒棒で示し

第 3 図から明らかなように、培養後期において P Q Q およびカルシウムイオンの添加により、 A D H 活性が 2 ~ 2.5 倍に増大した。

以上の実験例 1 ~ 3 の結果から明らかなように、本発明の組成物を用いることによって A D H 活性の活性化が可能であることが判明した。

#### 実施例 1

グルコース0.5 % (m/v) . 酵母エキス0.05% (m/v) . エタノール 8.5 % (v/v) および酢酸 6.5 % (m/v) から成る培地 3 2 を 5 2 容の通気発

場合についてそれぞれADH括性を測定した。この結果を第1表に示す。

第 1 表

	PQQ および 塩化カルシ ウム無添加	PQQ および 塩化カルシ ウム添加
A D H 括性 (単位/100m2 培養液)	3 0	8 0

第1表に示すように、PQQおよび塩化カルシウムを添加することにより著しいADH活性の増大が見られた。

また、上記した無細胞抽出液にPQQおよび塩化カルシウムを添加したものを37で、25でおよび5でで20分間放置した。この結果を第2図に示す。

第2図より明らかなように、通常の酢酸菌の培 装温度(25~37℃)で本発明の組成物は有効に作 用することがわかった。

#### 実験例3

通常の方法で酢酸発酵を行い、9時間後。14時

第 2 表

	酢酸濃度12~ 15%における 最大生酸速度 (%/hr)	酢酸線度12% から15%まで の所要時間 (hr)
P Q Q . 塩 化 カ ル シ ウ ム 無 添 加	0.20	1 8
PQQ.塩化カル シウム添加	0.26	12

## 特開平2-53477 (4)

第2表から明らかなように、PQQおよびカルシウムイオンを添加したものは酢酸発酵速度が促進されるので、高濃度食酢を短時間で製造することができる。なお、本実施例により得られた食酢は特に異味、異臭の全くない良好な品質の食酢であることが官舶検査の結果確認され、両者で有意な差は認められなかった。

#### [発明の効果]

本発明の組成物を用いることにより、酢酸菌体の増殖がほぼ停止した、いわゆる定常期および死臓期においても高いADH活性を維持することが可能となり、その結果高酸度域での高い酢酸生産性を維持できるため、高濃度食酢を従来よりも短時間で生産することができる。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1 図は実験例1 において無細胞抽出液に PQQと各種金属イオンを添加した場合のADH 活性化に対する影響を示すグラフ、第2図は実験 例2において無細胞抽出液にPQQと塩化カル シウムを添加したものを培養した場合の温度と A D H 活性化の関係を示すグラフ、第3図a. b は実験例3における酢酸発酵中の酵素活性の変化 を示すグラフである。

特許出願人 株式会社 中 埜 酢 店

代理人 弁理士 久保田 顧 即









